

令和4年度第2回 小平市環境審議会 会議要録

1 日 時

令和4年9月14日（水） 午後2時～午後4時

2 開催方式

中央公民館講座室2（対面・オンライン併用）

3 出席者

○小平市環境審議会委員 11名

奥真美会長、西村守正副会長、佐久間雄一委員、鈴木庸夫委員（オンラインでの参加）、竹内大悟委員、田中崇之委員、中島裕輔委員、西出香委員、秦野凌委員、堀米明委員、安田真之委員

○事務局 10名

環境部長、環境政策課長、環境政策課長補佐、環境政策課計画推進担当2名、資源循環課長、資源循環課長補佐、水と緑と公園課長、水と緑と公園課長補佐1名、下水道課長

○事業者2名

大日本コンサルタント株式会社

4 傍聴者

0名

5 議 題

- (1) 小平市域の脱炭素化に向けた調査（最終報告）について
- (2) 次期一般廃棄物処理基本計画策定の進捗報告について
- (3) 用水路管理方針策定（アンケート調査等）について
- (4) その他

6 配付資料

- ・資料1-① 小平市域の脱炭素化に向けた調査（最終報告）概要版
- ・資料1-② 小平市域の脱炭素化に向けた調査（最終報告）詳細版
- ・資料2-① （仮称）小平市第四次一般廃棄物処理基本計画素案
- ・資料2-② 一般廃棄物処理基本計画骨子案
- ・資料3-① 小平市の用水路の現状と課題について
- ・資料3-② 市内用水路に関するアンケート調査

- ・資料 3-③ アンケート結果概要
- ・資料 3-④ 地域懇談会について

7 内 容

(1) 小平市域の脱炭素化に向けた調査（最終報告）について

（事務局）（事業者）

資料 1-①、1-②に沿って説明。

（西出委員）

ゼロカーボンに向けた取組の中で水素サプライチェーンとあるが、水素以外の小平市にあった地形や建物にあった新技術もあるのではないかと。例えばアスファルト熱の有効活用などを検討していくことも面白いと思う

（奥会長）

今回の提案は、水素はこれから活用が進んでいく事を見込んでいるものであるが、現在利用可能な技術がベースになっていると理解してよろしいか。

（事業者）

そのとおりである。例えば太陽光パネルについて、現状の技術の発電量で試算している。

また、道路の熱を利用するためには、熱導管を通して熱を運ぶ必要があることから安価に扱うことができない。熱は取った場所の近くで使うことが基本である。

（奥会長）

5 ページの削減目標の検討について、東京都では環境確保条例が今後改正され、一定規模以上の住宅メーカーに対して太陽光パネルの設置の義務化を行っていくこととなるが、今後の東京都の施策についても盛り込まれているのか。

（事業者）

ニュースでも報じられており、東京都では新築の建物に太陽光パネルの設置の義務化について議論されていることは理解している。試算上では新築の建物の 85%程度の設置を東京都では見込んでいるようだが、報告書の試算では、住宅だけで太陽光パネルを設置した場合、2050 年までに既存住宅の 7 割の設置でゼロカーボンを達成できると見込んでいる。東京都の条例が制定されると 2025 年から 85%の建物に太陽光パネルが設置されることとなるが、まだ条例が制定されていないので、東京都の施策を見込んで導き出した試算ではない。

（奥会長）

戸建住宅以外の建物のポテンシャルの 3 割の数値はどこから導き出したのか。

（事務局）

戸建住宅以外の建物には、大きなマンションや工場、商業施設等が含まれており、建物の大小もあり、数値で積み上げていくことが困難であることから、戸建住宅以外の建物全体として 3 割程度に導入できれば目標を達成できると見込んだものである。

(中島委員)

今の戸建住宅は、政府でも 2025 年に全建築物の省エネ基準への適合義務化を決定したことで、既存住宅の省エネ基準が上がると考えられるが、それらも織り込んで推計しているのか。

(事業者)

4 ページのグラフにある点線で示したもの（エネルギー消費量の削減量）は、国施策として第 6 次エネルギー基本計画の中で省エネ施策として挙げられている取組の内容を積み上げて小平市に当てはめたものであり、計算に織り込み済みである。

(西村副会長)

経済面の理由で太陽光パネルを設置したくてもできない場合があると思うが、試算については、経済面（イニシャルコスト）を考慮に入れているのか。

(事業者)

現状は市内の再エネのポテンシャルがどれ位あり、住宅に太陽光発電パネルをどの程度載せたら達成できるのか試算している。国も再エネを拡げていくために、さらなる補助施策が今後打ち出されてくる可能性はあるが、補助制度を見込んでの試算はしていない。

(安田委員)

小平市は戸建てが多く緑や農地があるが、小平市と似たような地域においても、太陽光発電に頼らざるを得ない結果になっているのか。小平市と同じような地域も分析し、参考としたのか。

(事業者)

まずは REPOS の分析結果等を基に再エネのポテンシャルのみで足りるか足りないかを分析している。仮に足りない場合は、再エネ由来の電力の調達も考えていく必要があるが、小平市においては市内のポテンシャルを活かせば、再エネ由来の電力の調達を行わなくても目標を達成できるため、地産地消の観点から市内にある太陽光発電のポテンシャルを最大限活かしていくこととしている。弊社では他の自治体での実績もあり、そうした経験を踏まえて調査を行っている。

(事務局)

多摩地域の自治体では、区域施策編の見直しにともなう再エネのポテンシャル調査をしている自治体はまだ少ない。

(中島委員)

熱の再エネについては悩ましい部分である。ポテンシャルとして地中熱はたくさんあるが導入できる事例は少ない状況である。太陽熱については事例も多く、太陽光と競合する部分もあるが、太陽熱の方が効率も高く、住宅であれば太陽光と太陽熱のハイブリッドもある。報告書に熱のメニューが無いのは気になる場所である。

市民の方に共感を得て施策を進めるためにも、報告書に小平らしさを前面に出せればよいと思う。小平市は住宅が多いことが特徴であり、新築住宅には太陽光パネルの設置義務化等、東京都において施策を打ち出しているが、既存住宅については施策をまだ出し切れていないので、太陽光発電を載せる、より省エネ改修を進めるような小平モデルの施策が出せれば良いと思う。

それから、小平市は学校公共施設への太陽光発電システムの導入数が自治体の中では相当多い方であり、20 年前に導入している施設もあることも特徴である。今後、太陽光パネル等を再利用

できる技術をメーカーと開発することで安価に更新できるようにし、防災拠点としてEVや蓄電池のほか、太陽熱、地中熱、バイオマス等も入れながら公共施設ZEB化をモデルとして進めていくことも小平らしさとして良いと思う。

また、排出を減らす取り組みの一つとして、バイオマス事業が考えられるが、小平市には森林がそこまでないため、多摩地域で連携して森林バイオマス事業をするということが現実的であると思う。

(奥会長)

補助事業の成果物として求められているものは、ポテンシャルの診断結果を取りまとめていくということで良いか。

(事務局)

今回の調査は、小平市が持っている資源でゼロカーボンが実現できるのかについての基礎データを調査し、方向性を示していくものである。小平らしさの取組等の具体的な施策の検討については、下半期の区域施策編の見直しの中で行う予定である。

(竹内委員)

今回は調査結果の分析が主である趣旨は理解した。脱炭素に向けた取組を進めるにあたっては、事業者や住民が実際に動いていくために、市がどうアプローチしていくべきかがもう少し見れば良いと思う。特に取組5から8までは、市の取組が事業者への周知徹底やセクターカップリングの推進に留まっており、それぞれに向けた具体的な取組が今後見えていけると良いと思う。

(事務局)

2 ページの円グラフで示しているように、小平市ではエネルギー消費量について、家庭部門が46.6%、業務部門が30%を占めており、市の公共施設での取組だけで解決できることではなく、市民や事業所に省エネ・再エネ利用を促し、実際に行動していただくかがポイントであることが分かった。下半期に行う地域エネルギービジョン見直しの中で具体的なアプローチの検討をしていきたい。

(佐久間委員)

11 ページの取組2再エネの地産地消に向けた検討について、地域エネルギー会社の設立とあるが、小平市ではこれから検討し動いていくという認識でよろしいか。近隣の自治体で実際に運用している自治体はあるのか。

(事務局)

地域エネルギー会社の設立まで実際にできるかどうかはわからないが、エネルギーの地産地消の観点から小平市で作った電気を小平市内で活用できる仕組ができないかを考えている。その中で地域エネルギー会社が設立し、うまく回っていくようであれば検討していきたい。市内には地域電力会社を運用しているNPO団体もあるため、そのような既存の団体と連携していくのか、新規で地域エネルギー会社を立ち上げるか様々な方法を検討するため、施策の一つとして盛り込んでいる。

(秦野委員)

取組 8 について、公共交通機関を積極的に活用していただく取組は非常にありがたいと思う。小平市は鉄道域が幅広く、バスのネットワークも豊富であるので、それを活用していく価値はあると思われる。引き続き周知・PRをお願いしたい。質問であるが、企業バスとの連携とは具体的にどのようなことか。

(事業者)

企業バスとの連携は、企業が従業員を輸送しているバスを市民の方にも活用できないかの観点から記載した。

(事務局)

公共交通機関として鉄道・バスを記載しているが、タクシー事業者も多く、コミュニティタクシーを運営しているので、タクシー会社についても今後盛り込んでいく。

(田中委員)

12 ページの取組 4 EV インフラの整備促進について、MAP を見ると EV 充電設備の設置場所に偏りが見られるが、今後 EV 充電インフラを設置していく際には、小平市が主体的に整備していくのか、民間に働きかけていくのか、どのように考えているのか。

また、6 ページについて、電力については太陽光発電で賄うことが前提となっているが、発電だけではなく、再エネ由来の電力を購入するという手段もあると思うがどのように考えるか。

(事務局)

EV インフラについては、新青梅街道に隣接している自動車のディーラーに設置されていることが多いため、購入者や系列の車種でないと利用しにくい状況にあるため、商業施設の駐車場や公共施設の駐車場等に EV インフラを整備することで、気軽に立ち寄れる場所を作ることと考えており、今後、商業施設の事業者に市から働きかけていく予定である。

太陽光発電については、ポテンシャルはあるが市で旗を振ってもどこまで導入してもらえるかは不明な部分であるので、今後の導入率や達成率を見ながら再エネ由来の電力供給については検討していきたい。

(鈴木委員)

小平市は住宅が多いまちなので、EV ステーションを商業施設や公共施設にも導入できれば良いと思う。小平市がゼロカーボンシティを目指すためには、太陽光発電を増やしていく事が現実的である観点から、ぜひ更新時期にきている太陽光パネルについて、市内には多くあると思うので、太陽光パネルの更新のための施策についても検討していただきたい。また、改修の際には市内の施工業者を使った場合、インセンティブを付与する等、住んでいる方や事業者にもプラスになるような仕組みがあれば良いと思う。

(事務局)

市内事業者の活用等については、産業振興課において店舗改修事業等、リニューアルする際に補助金を出す制度もあるので、連携について検討していきたい。

(鈴木委員)

店舗改修補助について、太陽光のインフラも対象となるよう、産業部門への働きかけをぜひお願いしたい。

(堀米委員)

11 ページの地域エネルギー会社の設立については、エネルギーの安定供給が重要である。新電力会社の中には電力調達価格の高騰により採算が合わなくなり、事業継続が困難になった事業者もある。エネルギーの地産地消という考えの下では、地域電力会社を小平市公営で運用することが望ましいと思うがいかがか。市民だけでなく市が出資して運営することが望ましいと思う。

(事務局)

一つの提案として受け止める。

(奥会長)

報告書については、小平ならではの部分を強調していただくとともに、区域施策編の見直しをする際に具体的な取組につながる方向性を示していただくことをお願いしたい。

(2) 次期一般廃棄物処理基本計画策定の進捗報告について

(事務局)

議題(2)について、資料 2-①、2-②に沿って説明。

(奥会長)

他の自治体では4Rや5RとRを増やしているが、小平市は3Rのままなのか

(事務局)

小平市では3R、特にリデュース（ごみの減量）をしっかりと行っていくことを考えている。そのうえで、次の段階に移行していくことを検討している。

(奥会長)

リデュースの前にリフューズがあった方が良くように考える。

(事務局)

個別の施策の中では盛り込んでいく予定である。

(西出委員)

3Rは日本語で示せばよいと思う。また、市役所が物を大切にしている姿を見せていくことが必要であると思う。

(事務局)

3Rについては定着してきている部分もあるが、これまでと同様に日本語の意味も併記していく。また、市役所内の備品も修繕をしながら使用する等、今後も物を大切にしていきたい。

(堀米委員)

リニューアルの観点もあった方が良くと思う。壊れたものを新たに使うようなことは考えているか。

(事務局)

リプレ小平では粗大ごみとして出たものをきれいに補修し、廉価で売っている。また、家庭の

家具の修繕等も承っている。そういった取り組みについても周知していく。

(3) 用水路管理方針策定（アンケート調査等）について

（事務局）

資料 3-①、3-②、3-③、3-④に沿って説明。

（竹内委員）

用水路のイメージについての設問があってもよいのではないか。

用水路のイメージを変える取組が必要であると思う。例えば、多摩川の象徴的な動植物、昆虫（例：ホタル）を活用し、生物多様性の戦略として取り上げたらどうか。

（事務局）

玉川上水や野火止用水については、市民の認識がある。しかし、小川用水を含めた市内の各用水路については、昔から小平に住んでいる人は、用水路に対して親しみがあるが、新たに小平に引っ越してきた人は、用水路を知らない状況である。このような状況を踏まえ、管理方針では広報的な視点についても盛り込んでいく予定である。

生物については、毎年、小平ホタル会が育てたホタルを小川用水に放流している。

（竹内委員）

ホタルの放流については、きれいで楽しめる一方で、他の地域のホタルが混入してしまうと、遺伝子的に問題が出てくる。その点は大丈夫だろうか。

（事務局）

小平ホタル会も他の地域のホタルが混入しないように注意して飼育をしている。

（奥会長）

用水路のイメージについてアンケート調査に盛り込むことは可能か

（事務局）

令和元年度に実施した「小平の環境に関するアンケート調査」では、小平市の中で何に対して良い印象を持っていますかという設問に対し、6割近い市民から“用水や緑といった自然の豊かさ”と回答を得ている。

（西出委員）

子供たちに対しては、虫などと触れ合える場、また、高齢者に対しては、植物を観察できる場として用水路を活用できないか。

（事務局）

管理方針では広報的な観点についても盛り込んでいく予定です。例えば、小中学校と連携し教育の場で用水路を活用できないか等、詳細については今後検討する。

（中島委員）

アンケートの設問について、地域で活用できる場とあるが、あいまいな感じがするため、具体的な内容にした方がよいのでは。また、単一選択ではなく、複数選択でもよいのでは。

(奥会長)

アンケート調査の質問内容の修正は可能か。

(事務局)

まだ、修正は可能であるため、設問内容については検討する。

(佐久間委員)

令和3年度のアンケート調査は、沼さらい参加団体の方々など特定の人が対象であったが、子育て世代など幅広い世代から調査するべきではないか。

また、地域懇談会の周知方法についても工夫すべきではないか。

(事務局)

令和4年度のアンケート調査は、市内全域を対象に無作為に1,000件抽出し、年齢、地域など幅広く調査を実施する予定である。

(事務局)

地域懇談会の周知方法については、青少年対策地区委員会で案内を行い、子育て世代に向けた周知を行う。

(西村副会長)

災害時、用水路の水を生活用水、防火用水等に活用し、市民の用水路に対する印象を変えられないか

(事務局)

管理方針において、防災との位置付けは未定であるが、小平市防災計画の中で用水路は、消防用水利や避難路として活用すると位置づけられている。

(4) その他

(事務局)

今後の環境審議会日程を連絡。